

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,919,959	流動負債	727,476
現金及び預金	892,444	買掛金	97,310
受取手形	3,315	一年内返済長期借入金	327,200
売掛金	932,666	未払金	19,493
番組制作勘定	17,497	未払費用	186,361
前払費用	23,736	賞与引当金	60,273
その他	50,299	その他	36,837
固定資産	4,254,282	固定負債	2,147,545
有形固定資産	3,554,461	長期借入金	1,945,200
建物	347,729	繰延税金負債	77,717
構築物	311,353	退職給付引当金	99,285
機械装置	2,777,078	役員退職慰労引当金	13,808
車輛運搬具	713	受入保証金	5,000
器具備品	106,171	その他	6,533
土地	2,443	負債合計	2,875,021
建設仮勘定	8,970	純資産の部	
無形固定資産	147,627	株主資本	3,292,244
ソフトウェア	126,205	資本金	2,000,000
施設利用権	16,029	利益剰余金	1,292,244
電話加入権	5,392	利益準備金	500,000
投資その他の資産	552,193	その他利益剰余金	792,244
投資有価証券	155,993	特別償却準備金	107,676
差入保証金	358,456	別途積立金	300,000
その他	39,944	繰越利益剰余金	384,568
貸倒引当金	2,200	評価・換算差額等	6,976
資産合計	6,174,242	その他有価証券評価差額金	6,976
		純資産合計	3,299,221
		負債純資産合計	6,174,242

損 益 計 算 書

〔平成19年4月1日から〕
〔平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,822,617
売 上 原 価	2,580,314
売 上 総 利 益	2,242,302
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,303,640
営 業 損 失	61,337
営 業 外 収 益	31,951
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,856
雑 収 入	27,094
営 業 外 費 用	23,303
支 払 利 息	23,303
経 常 損 失	52,689
特 別 利 益	25,722
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14,806
固 定 資 産 売 却 益	10,915
特 別 損 失	11,904
固 定 資 産 除 却 損	7,904
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	2,200
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,800
税 引 前 当 期 純 損 失	38,871
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	19,504
法 人 税 等 調 整 額	24,400
当 期 純 損 失	33,974

株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	2,000,000	500,000	143,673	300,000	382,546	1,326,219	3,326,219
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩			35,996		35,996	-	-
当期純損失					33,974	33,974	33,974
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	35,996	-	2,022	33,974	33,974
平成20年3月31日 残高	2,000,000	500,000	107,676	300,000	384,568	1,292,244	3,292,244

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等	
平成19年3月31日 残高	24,531	24,531	3,350,751
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
当期純損失			33,974
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	17,555	17,555	17,555
事業年度中の変動額合計	17,555	17,555	51,530
平成20年3月31日 残高	6,976	6,976	3,299,221

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法に基づく原価法

番組制作助定

取得価額に基づき、未放送分を計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物... 8～50年

機械装置..... 6～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5,783千円増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ27,833千円増加しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア..... 5年（利用可能期間）

施設利用権..... 20年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息
ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
-----------	--------------------------------

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,123,075千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	149千円
短期金銭債務	1,430千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	177,254千円
営業取引以外の取引高	1,865千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の総数	40,000株
当該事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。	
また、当事業年度中に行った剰余金の配当及び当事業年度の末日後に行う剰余金の配当はありません。	

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産 (単位：千円)

賞与引当金否認額	24,350
貸倒引当金繰入超過額	888
退職給付引当金否認額	44,099
役員退職慰労引当金否認額	5,578
その他	45,441
繰延税金資産小計	120,359
評価性引当額	120,359
繰延税金資産合計	-

繰延税金負債

特別償却準備金	72,988
その他有価証券評価差額金	4,729
繰延税金負債合計	77,717
繰延税金資産の純額	-
繰延税金負債の純額	77,717

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	250,242千円	134,325千円	115,917千円
車輛運搬具	15,168	11,035	4,132
合計	265,410	145,360	120,050

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年以内	64,047千円
1年超	56,002千円
合計	120,050千円

(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	64,812千円
減価償却費相当額	64,812千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	㈱日本経済新聞社	2,500	新聞発行業	被所有 直接19.9	兼任2 転籍4	営業取引以外の取引	被債務保証	-	長期借入金	2,272,400

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証は㈱北海道新聞社、㈱伊藤組との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

2. ㈱日本経済新聞社代表取締役会長 杉田亮毅(当社議決権被所有割合なし)は当社取締役であり、上記取引は「役員及び個人主要株主等」にも該当します。

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	㈱北海道新聞社	346	新聞発行業	被所有 直接10.0	兼任1 転籍1	営業取引以外の取引	被債務保証	-	長期借入金	2,272,400

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証は㈱日本経済新聞社、㈱伊藤組との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

2. ㈱北海道新聞社代表取締役社長 菊池育夫(当社議決権被所有割合なし)は当社取締役であり、上記取引は「役員及び個人主要株主等」にも該当します。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤義郎	-	㈱伊藤組 代表取締役	被所有 直接0.0025	-	-	-	-	-	-
-	㈱伊藤組	926	不動産業	被所有 直接5.0	兼任1	営業取引以外の取引	本社社屋の賃借	157,069	前払費用	14,272
							被債務保証	-	差入保証金	324,000
								-	長期借入金	2,272,400

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社社屋の賃借料については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。また、被債務保証は㈱日本経済新聞社、㈱北海道新聞社との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高向 巖	-	㈱北洋 銀行 代表取締役	-	-	-	-	-	-	-
-	㈱北洋銀行	71,101	銀行業	被所有 直接5.0	兼任1	資金 借入	資金借入	400,000	長期借入金	577,700
							利息支払	5,724	前払費用	209
									未払費用	796

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入の金利は市場金利と連動して決定しております。なお、担保は提供して
おりません。また、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

2. 当社取締役高向巖が、当社取締役に就任してから当事業年度末に至るまでの間
(平成19年6月25日から平成20年3月31日まで)の取引金額を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 82,480円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 849円37銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。

10. その他の注記

特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。